



平成22年6月期 決算短信

平成22年7月30日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ディーバ
コード番号 3836 URL <http://www.diva.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・総務担当
定時株主総会開催予定日 平成22年9月28日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 森川 徹治
(氏名) 野城 剛
TEL 03-5480-7600
有価証券報告書提出予定日 平成22年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年6月期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	3,097	—	52	—	37	—	0	—
21年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年6月期	61.87	60.99	0.1	1.5	1.7
21年6月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 ー百万円 21年6月期 ー百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成21年6月期の数値及び平成22年6月期の前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	2,483	1,324	53.3	113,830.33
21年6月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年6月期 1,324百万円 21年6月期 ー百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成21年6月期については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年6月期	65	△69	△92	1,280
21年6月期	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成21年6月期については記載しておりません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期	—	0.00	—	2,100.00	2,100.00	23	—	—
22年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年6月期 (予想)	—	0.00	—	4.00	4.00	—	46.5	—

(注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成21年6月期の配当性向、純資産配当率については記載しておりません。

(注) 2. 当社は7月1日付で株式の分割(1:200)を実施しております。

3. 23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,700	—	△85	—	△95	—	△125	—	△53.71
通期	3,580	15.6	90	71.3	75	100.1	20	—	8.60

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 株式会社インターネットディスクロー) 除外 1社 (社名 ジャー)

(注) 詳細は、10 ページ「企業集団の状況」を御覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期 11,635株 21年6月期 11,335株
② 期末自己株式数 22年6月期 1株 21年6月期 1株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28 ページ「1株当たり情報」を御覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年6月期の個別業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	2,956	△13.3	55	△82.7	40	△86.8	4	△97.7
21年6月期	3,411	11.2	319	△13.6	308	△15.3	184	△10.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期	372.75	367.44
21年6月期	16,440.69	15,948.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	2,424	1,327	54.7	114,098.92
21年6月期	2,447	1,335	54.6	117,830.21

(参考) 自己資本 22年6月期 1,327百万円 21年6月期 1,335百万円

2. 23年6月期の個別業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,595	—	△55	—	△60	—	△100	—	△42.97
通期	3,385	14.5	170	208.1	155	279.8	70	—	30.08

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。
- 当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気回復の本格化に期待がかかるものの、円高・デフレ傾向の進行等、市場の縮小・価格の低下が幅広い分野で進行しており、先行きの不透明感の根強い状況となっております。

ソフトウェア・情報サービス産業におきましても、企業の業績は回復基調にあるものの、IT投資は慎重かつ厳しい選別が継続されており、低調な状況の中、受注競争の激化等、経営環境は依然として厳しい状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループはソフトウェアによる経営の効率化・企業競争力の強化を支援し、お客様の要請に応えることのできる連結経営ソリューションを提案・提供することに努めるため、適用業務領域の拡大と情報効率を高める新製品の開発、及びお客様により近く、実行力のある組織編成を行い、新たな事業の創造と展開に邁進してまいりましたが、効果発現までのリードタイムや足元のIT投資環境の厳しさ等、収益は低調に推移しました。

このような状況の下、売上高につきましては、既存のお客様への機能拡張提案による受注成果はあったものの、投資抑制やIFRS（国際財務報告基準）導入の見極めのため、大型案件の動きが鈍く、新規案件が減少したことに加え、受注競争の激化の影響による価格の低下傾向により、ライセンス販売は、516,723千円となり、サービス分野におきましても、ライセンス販売の停滞及び大規模プロジェクトの収束等により、1,152,505千円となっております。

なお、定期継続利用となるサポート及び情報検索サービスにつきましては、価格への低下圧力等はあるものの顧客維持に努めた結果、1,427,852千円となり比較的安定的に推移いたしました。

また、当連結会計年度は、今後のIFRS（国際財務報告基準）市場の需要拡大を牽引すべく、対応ソリューションに関する戦略的な支出は継続して実施しておりますが、経費削減及び生産性の向上による利益回復に努めてまいりましたが、更なる合理化効果とお客様への貢献力を高めるため、本社事務所の移転を決定したことから、特別損失35,000千円を計上いたしました。

この結果、平成22年6月末におけるDivaSystemご利用お客様数は622社となり、売上高は3,097,081千円、経常利益37,476千円、当期純利益711千円となりました。

(注) 当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年との比較は記載しておりません。

なお、当連結会計年度の受注及び販売の状況は、次のとおりとなっております。

受注及び販売の状況 (単位:千円未満切捨て)

	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		
	販売実績	受注高	受注残高
ライセンス販売	516,723	516,723	—
コンサルティング・サービス	1,152,505	1,314,767	356,578
サポート・サービス	1,287,216	1,349,720	580,181
情報検索サービス	140,635	126,233	47,111
合計	3,097,081	3,307,444	983,871

(注) 上記の表の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 次期の見通し

次期の経済状況につきましては、幅広い企業において収益の改善傾向がみられるものの、円高、デフレ傾向の進行による影響等先行きの不透明感は拭えず、IT投資につきましても慎重な姿勢が継続しており、回復の足取りは鈍く、依然として厳しい状況で推移するものと見込んでおります。

ソフトウェア・情報サービス産業におきましても、全般的には、企業のIT投資に回復の兆しが見えてくるには、今しばらく時間がかかるものと予想しておりますが、当社の事業分野である連結会計、連結経営に関するビジネスソリューションは、連結財務情報を中心とするグループ経営情報に関して、マネジメント・アプローチによる新セグメント会計基準やIFRS(国際財務報告基準)への対応等、制度会計を超えた経営情報に基づく開示とその早期化を求められるなど、経営情報システムとして高度化する要件を実現するシステムソリューションとして、より需要が高まっていく市場と考えております。

当社グループは、連結財務諸表情報を構成する企業グループの経営情報の共有利用を前提とした予算編成・計画策定及びモニタリング機能を統合したグループ経営のPDCA(Plan Do Check Action)サイクルを実現し、連結経営の高度化を支援するソリューションを「GCM(グローバル連結経営:Global Consolidated Management)」と定義し、お客様企業へ製品・サービス・運用支援を総合的に、信頼性のある高品質なビジネスソリューションとして提供できる体制を構築・整備していくとともに、市場の創造と牽引による連結経営高度化の普及支援に努め、中期的な目標である売上成長率20%、売上高経常利益率10%の基本方針は維持しつつも、当社の事業領域が市場創造・需要開拓型のソリューションであり、立上りのリードタイムも必要となることから、現在の厳しい環境を十分に認識しつつ、グローバル連結経営ソリューションに取組むこととしております。

なお、次期連結会計年度では、クラウド環境を利用した当社商品・サービスの提供を開始したほか、IFRS(国際財務報告基準)対応商品のリリースを予定しており、お客様の需要を喚起し、市場の拡大に向けた取組みを実施しております。

また、当社はこれまで4フロアーに分散していた事務所を1フロアーに集約できることで組織生産性の向上と賃借面積の圧縮によるコスト削減効果、並びにお客様への営業・提案活動の強化を目的として、本社事務所を移転することとしております。

これらにより、次期の見通しは、売上高3,580百万円(当連結会計年度比482百万円増)、営業利益90百万円(同37百万円増)、経常利益75百万円(同37百万円増)、当期純利益20百万円(同19百万円増)を見込んでおります。

なお、業績の進捗を見つつ、中長期の成長基盤となる重点分野への投資は、その対象を慎重に選別のうえ、継続的に対応していくことを予定しております。

また、引続き経費の適正化及び生産性の改善を図り、業績の向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は、資産は2,483,813千円、負債は1,159,397千円、純資産は1,324,415千円となりました。今後とも継続的な事業成長により各資産・負債の適切な構成を図り、健全な財政状態の維持に努めていくこととしております。

(流動資産)

流動資産は1,995,948千円となりました。主な内訳としては、現金及び預金1,280,272千円、受取手形及び売掛金473,967千円となっております。

(固定資産)

固定資産は487,865千円となりました。主な内訳としては、ソフトウェア90,499千円、敷金及び保証金197,923千円となっております。

(流動負債)

流動負債は1,021,008千円となりました。主な内訳としては、前受収益658,657千円となっております。

(固定負債)

固定負債は138,389千円となりました。主な内訳としては、社債95,000千円となっております。

(純資産)

純資産は1,324,415千円となりました。主な内訳としては、株主資本1,326,748千円となっております。

以上の結果、総資産は2,483,813千円となっております。

(注) 当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年との比較は記載しておりません。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,280,272千円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、65,069千円となりました。

これは主に、減価償却費による98,416千円、引当金の増加による100,037千円、前受収益の増加による115,096千円の収入はあったものの、税金等調整前当期純利益が2,476千円であったこと、法人税等の支払い66,803千円やたな卸資産の増加46,472千円及び未払金の減少41,711千円の支出等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、69,600千円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出11,053千円、無形固定資産の取得による支出47,041千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、92,347千円となりました。

これは主に、長期借入金の返済及び社債の償還46,687千円、ファイナンス・リース債務の返済50,796千円並びに配当金の支払い23,803千円があったことによるものです。

(注) 当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年との比較は記載しておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年6月期
自己資本比率 (%)	53.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	336.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.9

算定基準

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、剰余金の配当を株主還元政策の重要事項と位置付けており、配当性向を基準として業績に連動した配当を安定的に実施していくことを基本方針としております。

なお、中長期的な成長目標の達成に向けた事業基盤の強化のため、研究開発をはじめとする継続的な投資を予定しており、短期的には経済環境の影響等業績が変動することも考えられるため、中長期目標を反映した株主還元を実施していくこととし、配当性向 10%~15%を目処とした配当を行い、当社の短期的な業績の動向とその要因を検討・考慮しつつ、最大50%までの配当性向の範囲で配当を行う方針としております。

また、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な資金の確保により、企業価値の向上を目的として、内部留保資金につきましては、市場ニーズに応える競争力のある魅力ある製品・サービスの開発、展開を行っていくために有効活用していきたいと考えております。

以上の方針に基づき、当連結会計年度末（平成22年6月30日）を基準日とする剰余金の配当は当連結会計年度の当期純利益の水準に鑑み、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますと予定しております。

また、次期（平成23年6月30日）を基準日とする剰余金の配当につきましては上記方針に沿って、1株当たり4円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響をもたらす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 事業内容に関するリスク

1) 連結会計・経営システムへの依存

当社グループはソフトウェア事業を営んでおり、中でも連結会計・経営システムの開発・販売、導入・サポート・サービスを専業としております。このため当社グループは、お客様の連結会計、連結経営に対するニーズの変化や市場環境の変化について実績の検証に基づく研究開発や組織変更等の施策を実施しております。しかし、当社グループがお客様のニーズや市場環境を十分に予測できず商品開発及び組織体制の整備が適切に対応できなかった場合には、業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは計画・予算策定システム、経営情報活用システム等提供するソリューションの多様化により収益の拡大と事業基盤の強化を図っておりますが、現時点においては主力製品であるDivaSystemへの依存度が高くなっております。DivaSystemご利用お客様社数は、平成22年6月末現在において622社となっており、そのうち多くは、多数の連結子会社を有し、連結決算の公表と連結経営を必要とする上場企業であります。このように連結会計・経営システムを必要とする市場は、企業の個別決算のための会計ソフトと比べると市場が限定される場合があり、当社グループはこれらのお客様（市場）ニーズに合致した製品開発を進めております。

2) 連結経営・会計分野の事業環境

当社グループは、経営情報の活用業務と利用者の拡大、並びに当社グループの事業領域の拡大のため、計画・予算策定システム及び経営情報活用システムの市場創造と牽引を目指しておりますが、このシステムソリューション分野は、大手のERP企業やBI企業の事業再編が進み、変化の激しい市場となっております。

また、この分野の市場は日本では未成熟なことから、市場の成長速度や今後当社グループの開発する製品がお客様ニーズに適切に対応できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 企業収益環境に関するリスク

1) IT投資の影響

当社グループは高い品質の製品を提供し、製品の成長とサポート体制の充実により継続的に利用されるシステムの提供に全力を尽くしておりますが、当社グループの受注動向は、お客様企業におけるIT投資に関する方針の影響を受ける場合があります。IT投資は、経済環境及び企業収益環境に大きく左右されるため、これらの動向によっては投資額を削減、中止される可能性があります。また今後、当社グループが販売を予定している製品の中には、業務の効率化によりお客様企業のコスト削減に資するものだけではなく、企業の意思決定を支援するものも含まれます。これらの製品については、お客様企業の収益環境が悪化した際に、投資が先送りされる可能性があります。

2) 大規模プロジェクトの影響

当社グループは、大型プロジェクトによる経験機会を通じて、業務に即した実践的な製品開発へとフィードバックすることにより、より付加価値の高い・信頼ある品質のパッケージ・ソフトウェアの開発を推進することとしており、積極的に大型プロジェクトの受注に努める方針としておりますが、これら大型案件の受注動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

3) 競合

当社グループを取巻く競合環境は、大手 S I ベンダー及び E R P 企業へと変化しております。それらの会社は連結会計・経営システム専業ではなく総合的にシステム構築をおこなっており、企業規模や体力、投資能力において当社グループを大きく上回っております。これらの企業に対抗し、競争力を確保するために、お客様ニーズにきめ細やかに対応し、市場に対して魅力ある製品・サービスの開発、提供に全力を尽くしておりますが、価格競争等規模と総合力による販売戦略を展開された場合、当社グループは対抗できず、事業環境と業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 法的規制

現在、当社グループの事業活動を制約することとなる法的規制はないと認識しておりますが、今後、ソフトウェア分野に関する新たな規制、または、関連する分野及び環境等の変化による規制が強化され、当社グループの事業活動に制約を受けることとなった場合、影響を受ける可能性があります。

③ 製品開発に伴うリスク

1) 新製品開発

当社グループはお客様や市場ニーズに対応した競争力のある製品・サービスの提供を目的として、中期的な製品開発方針を定め、当社グループの成長を牽引する新製品の開発に取組み、適切な時期に市場投入することに全力を挙げております。しかし、急激な技術の進歩、代替技術・競合商品の出現、依存する技術標準・基盤の変化等により、最適な市場投入ができない可能性、及び商品サイクル、市場動向の変化により十分な競争力を確保できない可能性もあり、継続的な製品開発力を維持できない場合、新製品の開発、投入に支障をきたし業績が大きく変動する可能性があります。

2) データベースや OS に関する技術革新

当社グループは、ソフトウェア開発及びシステム構築にあたり、データベースについてはオラクル社、OS についてはマイクロソフト社等、業界の標準技術を利用して製品化を行っておりますが、技術の革新や市場の変化により、標準でなくなる可能性があります。この場合、当社グループ製品も競争力の低下を招く可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

3) 製品の欠陥（ソフトウェアの不具合に起因する訴訟等）

当社グループは、製品の開発、製品化に当たっては品質管理及びシステムテストによる検査に十分な対応を期しておりますが、重大な不具合に起因してお客様企業に経済的な損失を与えた場合、損害賠償を請求される可能性があります。このほか、補修や対応作業に伴う費用による影響のほか、当社グループの社会的な信用力とブランドの低下により、業績に更なる影響を及ぼす可能性があります。

4) 知的財産権

当社グループは、新製品・テンプレートの開発に当たり、実践に基づく製品化を進めることとしており、お客様要件により受託開発したシステム機能についてお客様企業より著作権の請求を受けた場合、製品機能に制約が生じる可能性があります。

なお、当社グループが開発したソフトウェアについて他者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償を請求される可能性があります。

また、競争力確保のため、当社グループの製品開発情報の管理には十分な注意を払い知的財産の保護に努めておりますが、他社からの侵害、及び業務用ソフトウェアの性質上、その機能の模造・類似品の出現により、期待される収益が失われる可能性があります。

5) 企業会計制度、情報開示制度の改正

当社グループのソフトウェアは、企業会計制度や情報開示制度に基づき仕様の設計が行われておりますが、これら業務コンテンツを構成する基盤に急激な制度変化等が起こり当社グループが適切に対応できなかった場合、当社グループ製品の競争力が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

また、会計分野に関連の大きい税制等の改正状況にも影響を受ける可能性があります。

④ 情報管理及びセキュリティに関するリスク

1) お客様情報の管理

当社グループは事業遂行に関連してお客様の決算情報等インサイダー情報に該当する重要な企業情報を取扱っております。これらの情報についてはその管理に万全を期しておりますが、外部からの当社グループコンピューターへの不正アクセス、当社グループ役員及び従業員の過誤等による情報の漏洩のほか、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用に重大な影響を与え、対応費用を含め、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 情報システム障害とセキュリティ

コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報システムの構築やセキュリティ対策の確立は、事業活動を継続する上で不可欠な存在となっておりますが、一方で障害の発生やコンピュータウイルス等による情報システムの停止、ネットワーク進入による情報漏えい等のリスク発生の可能性は高まっております。当社グループではセキュリティの高度化や社員教育を通じてシステムとデータの管理には万全を期しておりますが、万一これらの事故が発生した場合、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループ事業所が地震等の自然災害や火災の被害を受けた場合、保存書類・データの喪失のため、事業活動に支障を来し、業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 経営管理体制及び組織に関するリスク

1) 経営者への依存

当社グループの組織は現在、人財の育成と組織体制の確立を課題として取組んでおりますが、代表取締役社長である森川徹治への経営依存度が高いと認識しており、社長に万が一の状況が起こった場合、事業活動の推進と業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の業務領域・事業の拡大に対応すべく人財の強化と内部管理体制の充実を図っていく方針ですが、人財等の拡充が予定どおり進まなかった場合や、許容範囲を超える人財の社外流出が発生した場合には、業務運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 人財確保・育成

当社グループの事業推進と成長の要件は、お客様ニーズや市場競争力のある製品の開発、サービスの提供を継続的に展開できるかどうかにあると考えており、変化の激しいIT技術と業務コンテンツを融合したソリューション創造能力とシステムへの転化を実現し得る有能な人財の確保と育成に依存するため、新卒研修、中途研修等を行い、実践の経験を積上げていくOJTを実施しておりますが、専門的な知識を有する有能な人財の確保と育成が予定どおりに進まなかった場合、当社グループの将来の成長性及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) サービスの供給能力

受託開発を伴うサービスについては、受注金額及び頻度が不明確なため、状況によってはサービス供給能力を超え、お客様からの発注を受けられないケースも発生し、売上機会損失を生じさせる可能性があります。サービスの供給能力については、外部の協力会社への外注の活用による受注変動対応力やアライアンスによるお客様へのサービス品質・提供能力の向上に努めておりますが、これらの提携が予定どおりに進まない場合、業績に影響を与える可能性があります。

また、プロジェクト管理の強化推進を行い、プロジェクト損益には十分注意しておりますが、高度・複雑化するプロジェクト要件により、当社グループの想定を超える障害や仕様・納期の変更による見積もり誤差が発生した場合、プロジェクト収益の悪化、または赤字となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ その他の事項

1) 季節変動と売上基準（検収時期のずれ込み）

当社グループでは比較的客户の事業年度に依存することがないサービスや受託開発の提案を行い収益構造の平準化策を実施しているものの、お客様企業の事業年度にあわせて3月にサービス納品となる割合が高く、また、四半期の最後の月に売上高が増加する傾向があります。従って、販売傾向の変化及びサービスの納品時期がずれ込んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのサービスにおいてはお客様による検収完了をもって売上計上しており、当社グループが役務の提供が完了したと認識しても、お客様による検収が遅れた場合には、売上の計上が遅れ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 投資の効果

研究開発費をはじめ、商品競争力の強化、事業基盤の整備・拡充のため、重点分野については、中・長期的な継続成長のため、業績の状況を勘案しつつ、積極的な投資を行う方針としておりますが、当社グループの成長に結びつく新製品の開発、投資に見合う効果を発揮する事業基盤の整備が常に実現できる保証はありません。この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3) 発行済株式数（流通株式）が少ないこと

当社グループは事業規模が小さく、発行済株式数も少ないため、市場の需給に対して流動性が十分に確保しきれない場合、株価が短期的に大きく上下する可能性があります。

また、小規模なために株価の動向や資本政策がうまくいかなかった場合には、M&Aの対象とされる危険性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び子会社 2 社で構成され、連結会計のパッケージ・ソフトウェア（製品名：DivaSystem）の開発、販売並びにその導入サービス及びサポート・サービスを中心として、関係会社を有しグループ経営の実践及び強化を志向される企業グループ向けに、情報技術及び業務技術を効率的に活用した連結会計・経營業務を支援するビジネスソリューションの提供、及び会計プロフェッショナル向けを中心とした開示書類・会計関連法令に関する検索システムの開発・情報提供を主たる事業としております。

また、システムによる適用業務範囲の拡大と計画情報を含むグループ情報の利用・活用範囲の拡大に対応し、グループ経営の P D C A（Plan Do Check Action）サイクルを実現・普及し、連結経営の高度化を支援するソリューションを「G C M（グローバル連結経営:Global Consolidated Management）」と定義し、お客様へ製品・サービス・運用支援を総合的に、信頼性のある高品質なビジネスソリューションとして提供できる体制を整備するとともに、市場の創造と牽引に努めていくこととしております。

当社のライセンス、サービスを形態別に一覧で示すと次のとおりとなります。

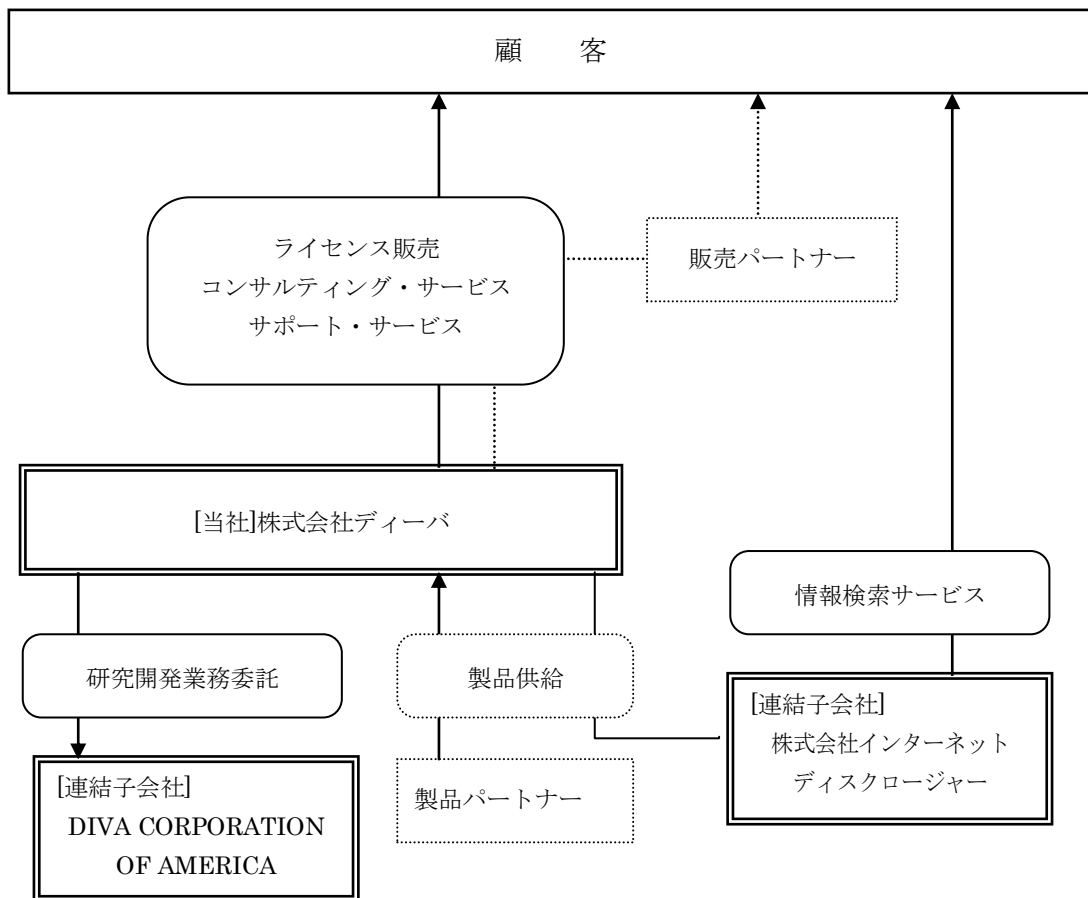
事業内容	製品区分	説明
ライセンス販売	DivaSystem LCA	連結決算処理プロセスを自動化したDivaSystemのコアモジュール（業務パッケージ）
	LCAPlus	開示情報作成・管理連結情報作成支援機能モジュール
	SBU	事業セグメント別財務諸表作成モジュール
	IGA	ウェブを利用したデータ収集モジュール
	ExcelAdapter	Excelのデータを取込める収集モジュール
	EIGS	Excelで情報の収集、参照が可能なモジュール
	Dx3	データ連携用汎用インターフェースモジュール
	GIR	グループ情報活用レポートモジュール
	Formula-X	Excelで定型レポートを作成できるモジュール
	DTS	Word、PowerPointで報告書を作成できるモジュール
	MIPS	情報参照用OLAP、BusinessIntelligenceツール
	その他の製品	自動実行処理、パフォーマンス向上ツール等
	その他	他社製品の組込み利用等
コンサルティング・サービス	導入支援・業務支援	ソフトウェアの効率的な活用のための導入支援及びシステムを利用した業務効率化支援サービス
	技術支援	I T技術を利用し、システム利用者の個別ニーズに対応したソリューション・サービス
サポート・サービス	システム、業務サポート	ソフトウェア導入後のシステムサポート及び継続的な利用をサポートする業務サービスの提供
	教育、研修サービス	システム操作・利用研修及び連結会計実務講座による業務知識の提供
情報検索サービス	開示N e t (DivaSystem dSearch)	適時開示書類、有価証券報告書等の検索・情報提供システム
	e R u l e s (DivaSystem eRules)	会計関連法令の検索・情報提供システム

製品名 L C A : Legal Consolidation Accounting S B U : Strategic Business Unit
 I G A : Information Gathering Agent G I R : Group Information Reporter
 E I G S : Excel Interactive Gathering System D x 3 : Direct Data Link Driver
 D T S : Data Tran Scripter
 M I P S : Management Intelligence and Performance Analysis System

(※ Excel、Word、PowerPointはマイクロソフト社の製品です。)

[事業系統図]

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



[関係会社の状況]

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社インターネット ディスクロージャー	東京都港区	千円 39,000	システムの開発及び販 売	100.0	役員の兼任 2名
DIVA CORPORATION OF AMERICA	San Francisco, California, USA	USD 100,000	ソフトウェアの研究開 発	100.0	研究開発委託 役員の兼任 2名

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、組織に参加するメンバーの自己実現を支援し、変化の激しい市場環境に対して適応能力の高い自立した組織による継続的な事業成長の実現を「100年企業の創造」と掲げ、最大の経営目標と設定しております。

また、当社グループは事業の存在意義を高めるため、業務領域を「連結・会計・経営」に特化することで、よりお客様の業務を理解したソフトウェア製品・システムを基本としたプロフェッショナルサービスの開発、提供を行い、よりお客様に貢献できるビジネスソリューションカンパニーであることを目指しております。

そのため、人的資産を中心とした事業資産を持続的に発展させることを経営方針の基本とし、市場環境の変化とお客様ニーズに適切に対応し、事業の創造と継続的成長を実現する「グローバルベンチャー」に向けて以下の課題に積極的な取組みを推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、継続的な事業成長と経営環境の変化へ対応するため、売上成長率 20%、売上高経常利益率 10% を目標とする経営指標としており、中長期的な実現を目指しております。

また、当社グループの主なコストは、外注費を含む人的費用及び事務所関係費用(地代家賃・共益費、IT関連費)の固定費で構成されており、短期的には柔軟性に欠けるコスト構造であるため、これら費用の対売上高(人件費・事務所費)比率を70%以下とすることを管理指標としております。

以上を主な管理指標として、「業績」と「信用」を基盤とした健全・健康な企業成長を目指してまいります。

(目標とする経営指標の達成状況)

当連結会計年度の売上高は成長率△9.2% (前期売上高は当社個別売上高と比較しております。)と目標を下回り、また、売上高経常利益率も1.2%と目標とする水準を大きく下回ることとなりました。

なお、当社グループは事業成長を支えていくため、将来へ繋がる研究開発資金や人財への支出、組織基盤・体制整備への投資を計画的かつ適切に実施していくことで、長期的な継続成長を目指しており、短期的に大幅な売上高の成長及び利益率の向上を追い求めているものではありません。

また、コスト構造における人的費用及び事務所関連費用の固定的費用については、78.6%となっておりますが、これは主に、売上高の減少により固定費負担が増加したことによるものです。平成23年6月期は、投資成果により商品ラインナップの拡大による売上高の成長基調を回復すること、及び固定費負担の軽減のため、継続してコスト構造の適正化に努め、生産性の向上に取り組んでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

市場環境の変化とお客様ニーズに適切に対応し、事業の創造と継続的成長の実現に向けて以下の課題に積極的に取組み、市場創造型事業運営を推進し、顧客満足度の向上とともにお客さまに欠かせないパートナーとなるべく、当社グループのブランド力創造に努めてまいります。

① グローバル連結経営システム市場の創造、発展と普及

連結財務諸表情報を構成する企業グループの経営情報の共有利用を前提とした予算編成・計画策定及びモニタリング機能を統合したグループ経営のPDCA (Plan Do Check Action) サイクルを実現、普及し、連結経営の高度化を支援するソリューションを「GCM (グローバル連結経営:Global Consolidated Management)」と定義し、お客様へ製品・サービス・運用支援を総合的に、信頼性のある高品質なビジネスソリューションとして提供できる体制を整備するとともに、市場の創造と牽引に努めてまいります。

1) 既存市場、顧客基盤の維持

- 既存のお客様の継続利用及びグローバル連結経営を推進する製品とサービスの拡充による企業基盤の安定化、収益力基盤の向上。

2) 市場創造力の強化

- お客様 (市場) ニーズごとに、さまざまな規模の案件を、よりきめ細かく対応できる営業提案及びソリューション提供活動組織の構築・運営による営業力、サービス力の向上。
- 市場の変化に対してより柔軟に対応し、最先端の経験機会を増大し、かつ製品開発へのフィードバック及び開発力を向上させることを目的とした事業活動を推進することによる新たな事業の創造と成長の実現。
- グローバル連結経営ソリューションの実現、市場拡大を推進していくための展開力 (発展と普及) の強化。

② 研究開発、製品開発投資の推進

- お客様 (市場) ニーズに適切に対応した競争力ある製品の継続的開発、投入による商品の市場競争力向上。
- 業務の安定運用を確保する信頼性の高い高品質なソフトウェアの開発体制の強化・整備。
- 研究開発基盤及びソフトウェア開発力強化のため設立した子会社DIVA AMERICAの研究成果 (投資効果) の実現。
- ライセンス販売比率の向上、ライセンスの既存顧客への販売比率の向上。

③ 収益力向上及びコスト構造の適正化

- ・製品ラインナップの充実及びサービス業務の一層の標準化、プロジェクト管理機能の向上・高度化による品質・生産性の向上。
- ・蓄積されたノウハウを基にした標準化された付加価値の高いサービスの提供による環境の変化に耐えうる収益力の実現及び収益に対応するコスト構造の適切化。
- ・間接業務の効率化、IT化推進による組織基盤の強化。

④ 組織力の向上

上記課題に取り組んで行くために、事業推進に有効となる組織体制の構築について次のとおり努めてまいります。

1) 事業実行力を高める組織体制

少人数組織により、組織拡大による事業関与の希薄化を防ぎ、お客様ニーズに敏感かつ、主体的なソリューションの開発、提供に取り組むベンチャー精神旺盛な事業活動を推進するために経営の分業化を実現。

2) 事業開発力を高める組織体制

新規事業領域専任組織を設置し、新事業立上げにチャレンジ出来る環境を整え、事業創造活動の推進を実現。

3) 商品開発力を高める組織体制

製品品質及びサービスコンテンツ開発の専任体制により、商品全体の開発力を高める。また、グローバル視点から新技術の開発に対する継続投資を行い、新事業創造への基盤準備を進める商品開発のC & D (Connect & Development) 推進を実現。

また、組織力向上の前提となる次の事項へは、継続的な取組みを行うこととしております。

- ・事業を推進していく人財の確保及び育成の強化。
- ・適正人員構成比率、適正構成人件費率の実現。
- ・当社グループ行動指針の徹底とともにコンプライアンス、企業の社会的責任を意識した行動、及びお客様情報を含む情報管理の徹底。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,280,272
受取手形及び売掛金		473,967
仕掛品	※1	130,556
繰延税金資産		47,361
その他		63,790
流動資産合計		1,995,948
固定資産		
有形固定資産		
建物		102,251
減価償却累計額		△84,020
建物(純額)		18,231
工具、器具及び備品		358,820
減価償却累計額		△262,354
工具、器具及び備品(純額)		96,466
有形固定資産合計		114,697
無形固定資産		
のれん		6,381
ソフトウェア		90,499
その他		878
無形固定資産合計		97,760
投資その他の資産		
敷金及び保証金		197,923
繰延税金資産		10,703
その他		66,780
投資その他の資産合計		275,407
固定資産合計		487,865
資産合計		2,483,813

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成22年6月30日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	17,087
1年内償還予定の社債	20,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000
リース債務	50,497
未払金	62,781
未払費用	31,876
未払法人税等	7,664
前受収益	658,657
受注損失引当金	※1 66,837
本社移転損失引当金	35,000
その他	60,605
流動負債合計	1,021,008
固定負債	
社債	95,000
長期借入金	5,000
リース債務	38,122
繰延税金負債	266
固定負債合計	138,389
負債合計	1,159,397
純資産の部	
株主資本	
資本金	286,400
資本剰余金	223,200
利益剰余金	817,148
株主資本合計	1,326,748
評価・換算差額等	
繰延ヘッジ損益	△326
為替換算調整勘定	△2,005
評価・換算差額等合計	△2,332
純資産合計	1,324,415
負債純資産合計	2,483,813

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度	
(自 平成21年7月1日	
至 平成22年6月30日)	
売上高	3,097,081
売上原価	※2 1,630,301
売上総利益	1,466,779
販売費及び一般管理費	
役員報酬	120,536
従業員給料及び賞与	349,746
法定福利費	50,072
外注費	16,826
地代家賃	155,928
水道光熱費	99,477
支払手数料	119,395
広告宣伝費	57,243
減価償却費	83,350
研究開発費	※1 216,237
その他	145,421
販売費及び一般管理費合計	1,414,237
営業利益	52,542
営業外収益	
受取利息	521
営業外収益合計	521
営業外費用	
支払利息	5,431
支払手数料	9,327
株式交付費	66
その他	761
営業外費用合計	15,586
経常利益	37,476
特別損失	
本社移転損失引当金繰入額	35,000
特別損失合計	35,000
税金等調整前当期純利益	2,476
法人税、住民税及び事業税	55,040
法人税等調整額	△53,276
法人税等合計	1,764
当期純利益	711

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		280,400
当期変動額		
新株の発行		6,000
当期変動額合計		6,000
当期末残高		286,400
資本剰余金		
前期末残高		217,200
当期変動額		
新株の発行		6,000
当期変動額合計		6,000
当期末残高		223,200
利益剰余金		
前期末残高		837,783
当期変動額		
剰余金の配当		△23,803
当期純利益		711
連結範囲の変動		2,457
当期変動額合計		△20,634
当期末残高		817,148
株主資本合計		
前期末残高		1,335,383
当期変動額		
新株の発行		12,000
剰余金の配当		△23,803
当期純利益		711
連結範囲の変動		2,457
当期変動額合計		△8,634
当期末残高		1,326,748

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高		222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△549
当期変動額合計		△549
当期末残高		△326
為替換算調整勘定		
前期末残高		—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△481
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		△1,523
当期変動額合計		△2,005
当期末残高		△2,005
評価・換算差額等合計		
前期末残高		222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△1,031
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		△1,523
当期変動額合計		△2,554
当期末残高		△2,332
純資産合計		
前期末残高		1,335,605
当期変動額		
新株の発行		12,000
剰余金の配当		△23,803
当期純利益		711
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△1,031
連結範囲の変動		2,457
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		△1,523
当期変動額合計		△11,189
当期末残高		1,324,415

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		2,476
減価償却費		98,416
のれん償却額		1,276
受注損失引当金の増減額 (△は減少)		65,037
本社移転損失引当金の増減額 (△は減少)		35,000
株式交付費		66
受取利息及び受取配当金		△521
支払利息		5,431
支払手数料		9,327
売上債権の増減額 (△は増加)		△23,268
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△46,472
仕入債務の増減額 (△は減少)		△2,203
前受収益の増減額 (△は減少)		115,096
未払金の増減額 (△は減少)		△41,711
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△31,621
その他		△49,488
小計		136,839
利息及び配当金の受取額		521
利息の支払額		△5,486
法人税等の支払額		△66,803
営業活動によるキャッシュ・フロー		65,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△11,053
無形固定資産の取得による支出		△47,041
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3	△1,715
その他		△9,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		△69,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		20,000
長期借入金の返済による支出		△26,687
ファイナンス・リース債務の返済による支出	※2	△50,796
社債の償還による支出		△20,000
支払手数料の支出		△2,994
株式の発行による収入		11,934
配当金の支払額		△23,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		△92,347
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,446
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△98,324
現金及び現金同等物の期首残高		1,367,195
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		11,401
現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,280,272

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 株式会社インターネットディスクロージャー DIVA CORPORATION OF AMERICA 当連結会計年度より、株式会社インターネットディスクロージャーの全株式を取得し子会社としたため、また、DIVA CORPORATION OF AMERICAについても重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	株式会社インターネットディスクロージャーの決算日を3月31日から6月30日に変更しております。すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① たな卸資産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>① 有形固定資産 主たる耐用年数 建物 5年から10年 工具、器具及び備品 2年から8年</p> <p>I 自社所有資産 定率法</p> <p>II リース資産（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>② 無形固定資産 定額法 償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準</p> <p>ソフトウェア</p> <p>I 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間（3年）内における見込販売収益に基づく償却</p> <p>II 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（3年から5年）に基づく償却</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末の貸倒引当金残高はありません。 ② 受注損失引当金 受注契約に係る案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。 ③ 本社移転損失引当金 本社移転に伴い将来発生する損失に備えるため、現状回復費等の損失見込額を計上しております。
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準 ①当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法） ②その他の契約 検収基準
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度
(平成22年6月30日)

※1. 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は54,764千円であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成21年7月1日
至 平成22年6月30日)

※1. 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 216,237千円
※2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額
66,837千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	11,335	300	—	11,635
合計	11,335	300	—	11,635
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式数の増加

新株予約権の権利行使による新株式の発行 300株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
		前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
ストック・オプションとし ての新株予約権(注) 1	普通株式	400	—	300	100	—
合計	—	400	—	300	100	—

(注) 1. 当連結会計年度の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 上表の新株予約権は権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 9 月25日 定時株主総会	普通株式	23,803	2,100	平成21年 6 月30日	平成21年 9 月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
無配予定のため、記載すべき事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成21年 7 月 1 日
至 平成22年 6 月30日)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成22年 6 月30日現在)

(千円)

現金及び預金勘定	1,280,272
現金及び現金同等物	1,280,272

※ 2. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 1,925千円であります。

※ 3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

株式会社インターネットディスクロージャー

(千円)

流動資産	347,511
固定資産	39,402
流動負債	△73,225
のれん	7,657
株式の取得価格	321,346
現金及び現金同等物	△319,631
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,715

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動	
(繰延税金資産)	(単位：千円)
未払事業税否認	2,006
未払事業所税否認	2,347
受注損失引当金否認	27,202
本社移転損失引当金否認	14,245
繰越欠損金	12,494
その他	1,559
繰延税金資産 小計	59,856
評価性引当金	△12,494
繰延税金資産 計	47,361
(2) 固定	
(繰延税金資産)	
減価償却費損金算入限度超過額	22,664
(繰延税金負債)	
プログラム等準備金	11,960
その他	266
繰延税金資産の純額	10,436
納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額	
繰延税金資産	10,703
繰延税金負債	266
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳	
(1) 法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	59.8%
のれん償却額	21.0%
連結子会社の当期損失額	53.4%
住民税均等割	46.6%
情報基盤強化税制による税額控除	△142.1%
海外子会社の適用税率差異	△6.7%
その他	△1.4%
税効果会計適用後の法人税の負担率	71.3%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は、単一セグメントの事業であるため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が100%であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

c. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

当連結会計年度（自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	
1株当たり純資産額	113,830.33円
1株当たり当期純利益	61.87円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	60.99円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	711
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	711
期中平均株式数(株)	11,504.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	—
普通株式増加数(株)	166
(うち 新株予約権)	(166)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	
株式分割による新株式の発行	
<p>当社は、平成22年 5 月17日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を決議しております。詳細は以下のとおりであります。</p> <p>平成22年 6 月30日を基準日とし、平成22年 7 月 1 日をもって普通株式 1 株につき200株に分割します。</p> <p>分割方法</p> <p>平成22年 6 月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1 株につき200株の割合をもって分割する。</p> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1 株当たり情報は、以下のとおりであります。</p>	
	当連結会計年度
1 株当たり純資産額	569.15円
1 株当たり当期純利益	0.31円
潜在株式調整後	0.30円
1 株当たり当期純利益	

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる、もしくは該当事項がないため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,367,195	935,276
受取手形	—	6,289
売掛金	450,342	465,997
仕掛品	58,960	※1 130,556
前払費用	37,372	41,318
未収入金	32,840	20,817
繰延税金資産	7,058	47,100
その他	551	2,909
流動資産合計	1,954,321	1,650,265
固定資産		
有形固定資産		
建物	94,540	94,540
減価償却累計額	△67,677	△80,271
建物（純額）	26,862	14,268
工具、器具及び備品	314,076	316,771
減価償却累計額	△180,473	△227,619
工具、器具及び備品（純額）	133,603	89,152
有形固定資産合計	160,466	103,420
無形固定資産		
商標権	316	216
ソフトウェア	62,578	86,096
その他	595	595
無形固定資産合計	63,490	86,908
投資その他の資産		
関係会社株式	10,711	332,057
長期前払費用	57,668	36,637
敷金及び保証金	174,933	174,933
保険積立金	25,525	30,031
繰延税金資産	—	10,703
投資その他の資産合計	268,838	584,363
固定資産合計	492,795	774,693
資産合計	2,447,116	2,424,958

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,290	17,087
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	21,687	10,000
リース債務	50,433	50,497
未払金	94,013	57,172
未払費用	33,093	30,656
未払法人税等	18,116	7,454
未払消費税等	36,578	6,420
前受金	11,419	3,113
預り金	56,653	45,864
前受収益	543,560	609,190
受注損失引当金	1,800	※1 66,837
本社移転損失引当金	—	35,000
流動負債合計	906,648	959,295
固定負債		
社債	115,000	95,000
長期借入金	—	5,000
リース債務	86,955	38,122
繰延税金負債	2,908	—
固定負債合計	204,863	138,122
負債合計	1,111,511	1,097,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	280,400	286,400
資本剰余金		
資本準備金	217,200	223,200
資本剰余金合計	217,200	223,200
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	47,825	17,426
繰越利益剰余金	789,583	800,466
利益剰余金合計	837,783	818,267
株主資本合計	1,335,383	1,327,867
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	222	△326
評価・換算差額等合計	222	△326
純資産合計	1,335,605	1,327,540
負債純資産合計	2,447,116	2,424,958

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
売上高		3,411,334		2,956,445
売上原価		1,548,096	※2	1,506,090
売上総利益		1,863,238		1,450,354
販売費及び一般管理費				
役員報酬		142,950		104,416
従業員給料及び賞与		398,728		349,746
法定福利費		56,066		50,072
外注費		30,766		16,826
地代家賃		155,147		155,928
水道光熱費		99,052		99,477
支払手数料		136,681		118,968
広告宣伝費		52,063		57,243
消耗品費		42,676		31,754
減価償却費		93,801		83,350
研究開発費	※1	221,674	※1	218,164
その他		114,540		109,234
販売費及び一般管理費合計		1,544,150		1,395,185
営業利益		319,088		55,169
営業外収益				
受取利息		2,153		490
有価証券利息		418		—
その他		0		10
営業外収益合計		2,572		500
営業外費用				
支払利息		7,305		5,431
支払手数料		5,638		9,327
株式交付費		66		66
その他		225		32
営業外費用合計		13,235		14,857
経常利益		308,424		40,812
特別損失				
本社移転損失引当金繰入額		—		35,000
特別損失合計		—		35,000
税引前当期純利益		308,424		5,812
法人税、住民税及び事業税		104,000		54,800
法人税等調整額		19,718		△53,276
法人税等合計		123,718		1,523
当期純利益		184,706		4,288

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	274,400	280,400
当期変動額		
新株の発行	6,000	6,000
当期変動額合計	6,000	6,000
当期末残高	280,400	286,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	211,200	217,200
当期変動額		
新株の発行	6,000	6,000
当期変動額合計	6,000	6,000
当期末残高	217,200	223,200
資本剰余金合計		
前期末残高	211,200	217,200
当期変動額		
新株の発行	6,000	6,000
当期変動額合計	6,000	6,000
当期末残高	217,200	223,200
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	374	374
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	374	374
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	79,067	47,825
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△31,242	△30,398
当期変動額合計	△31,242	△30,398
当期末残高	47,825	17,426
繰越利益剰余金		
前期末残高	594,600	789,583
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	31,242	30,398
剰余金の配当	△20,966	△23,803
当期純利益	184,706	4,288
当期変動額合計	194,982	10,883
当期末残高	789,583	800,466

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	674,042	837,783
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△20,966	△23,803
当期純利益	184,706	4,288
当期変動額合計	163,740	△19,515
当期末残高	837,783	818,267
株主資本合計		
前期末残高	1,159,642	1,335,383
当期変動額		
新株の発行	12,000	12,000
剰余金の配当	△20,966	△23,803
当期純利益	184,706	4,288
当期変動額合計	175,740	△7,515
当期末残高	1,335,383	1,327,867
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	222	△549
当期変動額合計	222	△549
当期末残高	222	△326
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	222	△549
当期変動額合計	222	△549
当期末残高	222	△326
純資産合計		
前期末残高	1,159,642	1,335,605
当期変動額		
新株の発行	12,000	12,000
剰余金の配当	△20,966	△23,803
当期純利益	184,706	4,288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	222	△549
当期変動額合計	175,962	△8,064
当期末残高	1,335,605	1,327,540

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	308,424
減価償却費	103,611
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	361
株式交付費	66
受取利息	△2,153
有価証券利息	△418
支払利息	7,305
支払手数料	5,638
有形固定資産除却損	—
売上債権の増減額 (△は増加)	36,346
たな卸資産の増減額 (△は増加)	101,402
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,232
前受収益の増減額 (△は減少)	44,715
未払金の増減額 (△は減少)	△114,468
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,190
その他	32,923
小計	507,712
利息の受取額	2,572
利息の支払額	△7,328
法人税等の支払額	△177,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	325,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△106,069
有形固定資産の売却による収入	1,024
無形固定資産の取得による支出	△43,263
関係会社株式の取得による支出	△10,711
差入保証金の差入による支出	△11,994
その他	△1,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000
長期借入金の返済による支出	△34,636
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△51,186
社債の償還による支出	△40,000
支払手数料の支出	△21,999
株式の発行による収入	11,933
配当金の支払額	△20,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	375
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,542
現金及び現金同等物の期首残高	1,370,738
現金及び現金同等物の期末残高	1,367,195

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定）	(1) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産 主たる耐用年数 建物 5年 工具、器具及び備品 2年から8年 ①自社所有資産 定率法 ②リース資産（リース物件の所有権が 借主に移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース） リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法 (2) 無形固定資産 定額法 償却年数については、法人税法に規定 する方法と同一の基準 ソフトウェア ①市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間（3年）内におけ る見込販売収益に基づく償却 ②自社利用のソフトウェア 定額法 耐用年数については、社内における 利用可能期間（3年から5年）	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額を費用処理しておりま す。	(1) 株式交付費 同左
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	—————	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末の貸倒引当金残高はありません。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注契約に係る案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 同左</p> <p>(3) 本社移転損失引当金 本社移転に伴い将来発生する費用に備えるため、原状回復費等の損失見込額を計上しております。</p>
7. 重要な収益及び費用の計上基準	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(2) その他の契約 検収基準</p> <p>（会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した受注契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約（収益総額、原価総額及び決算日における進捗度を信頼性をもって見積ることができる受注契約）については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。 これによる、損益への影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 ②ヘッジ手段…外貨預金 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。なお、契約は特例処理の要件を満たすヘッジ手段のみ締結することとしております。 また、為替変動リスクを回避する目的で外貨預金を利用しております。利用については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので決算日における有効性の評価を省略しております。 外貨預金についてもヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段…外貨預金 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で外貨預金を利用しております。利用については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 外貨預金についてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>たな卸資産の評価方法の変更</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金及び前受収益の増加額」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より、前受収益の増減額は「前受収益の増減額(△は減少)」として掲記し、前受金の増減額は金額的重要性が乏しいため「その他」に含めております。なお、前事業年度における「その他」に含まれる前受金の増減額は△5,457千円(減少)であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
該当事項はありません。	<p>※1. 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は54,764千円あります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>※1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 221,674千円</p>	<p>※1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 218,164千円</p> <p>※2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 66,837千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	11,035	300	—	11,335
合計	11,035	300	—	11,335
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式数の増加

新株予約権の権利行使による新株式の発行 300株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
		前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
ストック・オプションとして の新株予約権 (注) 1	普通株式	700	—	300	400	—
合計	—	700	—	300	400	—

(注) 1. 当事業年度の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 上表の新株予約権は権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 9 月25日 定時株主総会	普通株式	20,966	1,900	平成20年 6 月30日	平成20年 9 月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 9 月25日 定時株主総会	普通株式	23,803	利益剰余金	2,100	平成21年 6 月30日	平成21年 9 月28日

当事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	
※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 6 月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,367,195
現金及び現金同等物	1,367,195
※ 2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 67,663千円及び71,065千円であります。	

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動	(1) 流動
(繰延税金資産) (単位：千円)	(繰延税金資産) (単位：千円)
未払事業税否認	2,006
未払事業所税否認	2,347
受注損失引当金否認	27,202
その他	14,245
繰延税金資産 計	1,298
(2) 固定	(2) 固定
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
減価償却費損金算入限度超過額	22,664
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
プログラム等準備金	11,960
繰延ヘッジ損益	152
繰延税金負債の純額	2,908
繰延税金負債の純額	10,703
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	(1) 法定実効税率
	40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	25.5%
	住民税均等割
	21.2%
	情報基盤強化税制による税額控除
	△60.5%
	その他
	△0.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	26.2%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)		当事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	
1株当たり純資産額	117,830.21円	1株当たり純資産額	114,098.92円
1株当たり当期純利益	16,440.69円	1株当たり当期純利益	372.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15,948.09円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	367.44円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	184,706	4,288
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	184,706	4,288
期中平均株式数(株)	11,234	11,504
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	347	166
(うち新株予約権)	(347)	(166)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)															
—————	<p>株式分割による新株式の発行</p> <p>当社は、平成22年 5 月17日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を決議しております。詳細は以下のとおりであります。</p> <p>平成22年 6 月30日を基準日とし、平成22年 7 月 1 日をもって普通株式 1 株につき200株に分割します。</p> <p>分割方法</p> <p>平成22年 6 月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1 株につき200株の割合をもって分割する。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1 株当たり情報は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">前事業年度</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">589. 15円</td> <td style="text-align: right;">570. 49円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">82. 20円</td> <td style="text-align: right;">1. 86円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後</td> <td style="text-align: right;">79. 74円</td> <td style="text-align: right;">1. 84円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度	1 株当たり純資産額	589. 15円	570. 49円	1 株当たり当期純利益	82. 20円	1. 86円	潜在株式調整後	79. 74円	1. 84円	1 株当たり当期純利益		
	前事業年度	当事業年度														
1 株当たり純資産額	589. 15円	570. 49円														
1 株当たり当期純利益	82. 20円	1. 86円														
潜在株式調整後	79. 74円	1. 84円														
1 株当たり当期純利益																

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション関係、持分法損益等、関連当事者情報については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる、もしくは該当事項がないため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の異動

- ① 代表者の異動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の異動
該当事項はありません。

(2) その他

本社事務所の移転

当社は、本社移転に関しまして次のとおり決定しております。

- ① 新本社所在地
東京都港区港南二丁目15番2号
- ② 移転時期（予定）
平成22年11月下旬
- ③ 移転の理由
 - ・本社を1フロアーに集約することによる組織生産性の向上及び賃借面積の減少による賃借料の削減
 - ・よりお客様の近くで営業・提案活動を行い、当社ビジネスソリューション提供への付加価値向上を目的としております。
- ④ 今後の見通し
本件の業績に与える影響は、平成22年6月期決算数値及び次期の業績予想数値に織込まれております。